

新テロ対策特別措置法の延長反対!

——戦争・軍事力でテロはなくせない! 自衛隊のインド洋への派兵は中止せよ!——

ご近所のみなさん、日本共産党です。

日本共産党は、解散含みの臨時国会で、国民の、暮らしの要求を実現するために、自民・公明政治の、どこをどう変えればよいのか、アメリカ発の金融危機の影響から、国民の暮らしと日本経済を守るにはどうしたらよいのかなど、力いっぱい頑張っているところですよ。

そうしたなか、来年一月に期限切れを迎える、新テロ対策特別措置法延長案をめぐって、与党と民主党が、早期に採決することで合意したのは、極めて重大です。

みなさん。

アフガン戦争が始まって、もう、七年がたちます。

戦争・軍事力で、テロはなくせないということが、証明されたのではないのでしょうか。

アフガニスタンの武装勢力に対する、米軍の攻撃は、女性や子どもを含む、民間人犠牲者を増やし続けています。その数は、国連の報告によれば、今年一月から八月だけでも、千四百四十五人にのぼります。

アフガンでは、このことに対する反発と反米感情で、武装勢力が勢いを増し、テロを含む攻撃が激化しています。農業の指導・援助をしていた、日本人青年も犠牲になりました。

アフガニスタン政府は、これ以上の犠牲を防ぐために、反政府勢力タリバンとの和平交渉に、かつてない意気込みで取り組んでいます。サウジアラビアの仲介で、三日間にわたる話し合いも行われました。

アフガニスタン政府自身の、こうした和平にむけての努力を尊重するのが、国際社会の協力というものではないでしょうか。

自衛隊は、米軍の戦争支援のための給油活動は、やめて、インド洋から撤退するべきです。みなさん。

アメリカの同盟国・イギリス軍部隊の司令官は、アフガンから帰国して、「紛争の解決は、銃ではなく、交渉によると、議論の枠組みを変えたい」と、強調しています。

アフガニスタンの隣国パキスタンをはじめ、ノルウェーやデンマークなど、アフガニスタン政府の、和平への努力を、歓迎する国も、相次いでいます。

日本でも、米軍支援の給油活動をする自衛隊は、インド洋から撤退せよというのが、国民世論の多数派でした。

参議院では否決され、自民・公明の与党が、衆議院で再議決を強行して、可決・成立させたのが、新テロ対策特別措置法です。

来年一月の期限切れ前に、延長して、戦争支援活動が続けるなど、もつてのほかです。国民世論にも、国際社会の努力にも、アフガニスタン政府自身の努力にも背を向ける、新

テロ対策特別措置法の延長は止(や)めよ、自衛隊はインド洋から撤退せよという声を、広げようではありませんか。

みなさん。

これほど重要な法案を、本会議質疑も省略して、とにかく早く採決しようと、与党と民主党が合意するというのは、いったい、どういうことでしょうか。

麻生首相は所信表明演説の中で、「日米同盟の強化。これが常に、第一」と言いました。民主党の小沢代表は、代表質問に際して、「日米同盟の維持・発展」が、外交の第一の原則だと言いました。自民も民主も、政治の大本のところ、同じだということではないでしょうか。

日本共産党は、憲法九条の平和の原則を生かした、自主的な外交を進めます。これが国連憲章の根本精神にも、国際社会の願いにも沿う道ではないのでしょうか。

アメリカ言いなりという、政治の大本をただす、日本共産党をよろしくお願いします。